



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 26日

上場会社名 株式会社 カネカ
コード番号 4118

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kaneka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 正躬

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岸根 正実 TEL (06) 6226 - 5169

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	232,644	3.1	17,823	△ 18.5	18,486	△ 17.1
17年 9月中間期	225,592	5.6	21,863	8.5	22,313	13.8
18年 3月期	464,310		47,606		47,718	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	12,020	△ 2.0	34.95	—
17年 9月中間期	12,269	11.7	35.36	—
18年 3月期	28,099		80.80	—

(注) ①持分法投資損益 18年 9月中間期 17百万円 17年 9月中間期 18百万円 18年 3月期 22百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 343,891,676株 17年 9月中間期 346,966,153株 18年 3月期 346,050,680株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	464,541	269,038	56.7	766.84
17年 9月中間期	421,394	239,953	56.9	694.01
18年 3月期	453,158	260,735	57.5	756.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 343,239,372株 17年 9月中間期 345,748,752株 18年 3月期 344,265,964株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	14,756	△ 16,307	1,196	25,329
17年 9月中間期	27,015	△ 8,019	△ 11,244	34,447
18年 3月期	47,402	△ 35,105	△ 14,198	25,044

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	480,000	39,000	24,000

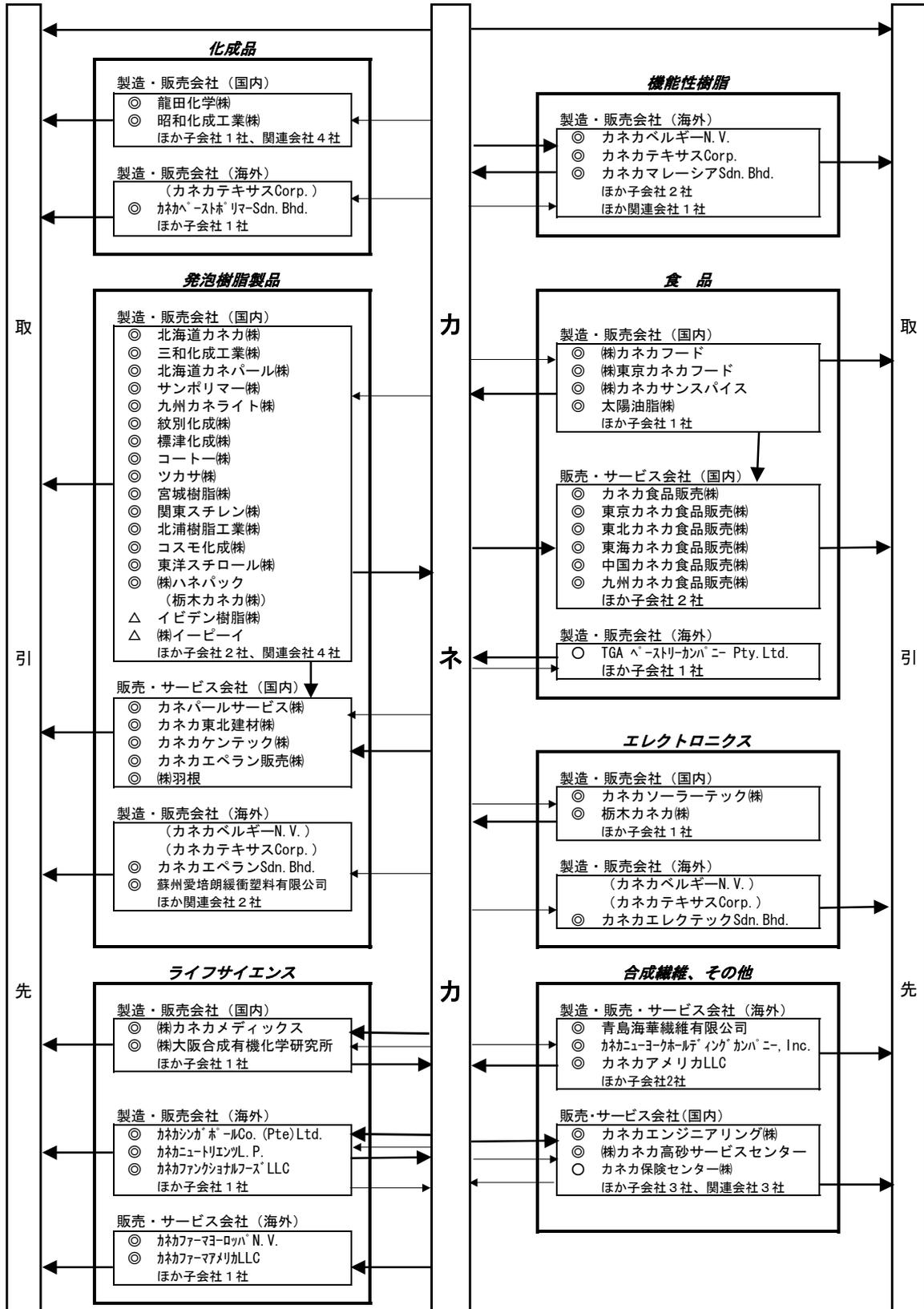
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円92銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の7~8ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及びその子会社74社及びその関連会社16社は、化成系、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維等の7つのセグメントに亘って事業を展開しております。企業集団における各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。



(注) 1. ◎印は連結子会社、○印は非連結子会社、△印は持分法適用関連会社であることを示します。
 2. → は製品
 3. → は原料及び役務（技術提供含む）
 4. カネカペルギーN.V.、カネカテキサスCorp.、栃木カネカ(株)は複数セグメントの子会社であり、()は従の事業を示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『人・社会・環境との調和のもとに、優れた技術で暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、世界の人びとに貢献します。』を企業理念とし、差別化力のあるオリジナルな技術を武器として、高い成長性が見込まれる分野で多角的に事業を展開し、社会的に有用な新しい価値を提供し続けることで、その存在をグローバルに認知された企業グループになることを目指しております。

企業を取り巻く環境が大きく変化している中において、この目標を実現して行くためには、変化を先取りしながら自らを変革する「変化への機敏な対応力」がより一層求められております。当社グループは、「変化」・「飛躍」・「挑戦」をキーワードとし、慎重さと大胆さを併せ持ってグループ全体で自己革新に取り組んでまいります。

当社グループは、次の基本方針に沿って企業理念の具現化と企業価値の継続的な向上に取り組んでおります。

- 多角経営を基本に、高成長・高付加価値事業群と安定収益事業群を複合化しながら、高成長・高収益を実現する。
- 経営資源を成長分野に重点投入するとともに、継続的なコスト改善活動により利益率の向上に取り組む。
- 経営の推進力を「次の成長分野を睨んだ研究開発」、「海外事業展開の一層の強化」とこれらの共通の土台となる「高い目標に積極果敢に挑戦する人材」に置く。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益還元することを経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当については、業績の進展状況に応じて決定することを基本としつつ、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も勘案し安定的に継続することを重視してまいります。また、株主還元の一環として自己株式の取得を経済情勢の変化に対応して機動的に行ない、資本効率の向上を図る所存であります。

配当金につきましては、年間16円を予定しており、中間配当としてはその半額である一株につき8円とさせていただきます。

なお、自己株式につきましては、当中間期に1,000千株、10億2千1百万円を市場買付により取得いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げについては、現状の当社株式の流動性や需給環境および費用対効果などに照らしたうえで、株主の皆様のご要望や株式市場の状況などを総合的に勘案し、適切な対応を取るべく検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模と利益を持続的に成長させることを目標とし、平成18年4月より新たな中期計画（平成20年度までの3年間）をスタートさせました。その中で、平成20年度の業績目標として、売上高6,000億円、経常利益600億円、ROA（総資産経常利益率）12%を設定しておりますが、ライフサイエンス事業の大幅な落ち込みにより、当年度は、中期計画から大きく下方に乖離した状況となっております。

当社グループとしては、ライフサイエンス事業の立て直し、機能性樹脂事業・エレクトロニクス事業の成長ポテンシャルの実現、各事業が持つ力の発揮と次世代に向けた成長への布石に力点を置き、引き続き目標の実現に向けて努力してまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

新たな中期計画においては、次の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

- 当社の得意技術が活かせる機能性樹脂分野、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野を重点戦略分野として、引き続き重点的に経営資源を投入してまいります。あわせて、将来の成長に向け、研究開発の重点領域を絞り込み、研究資源を投入してまいります。
- 事業毎のポートフォリオの位置付けを見直し、その位置付けに沿った各事業の競争力と収益力の強化に取り組み、実現を目指してまいります。
- 事業拡大に向けて、事業基盤を整備するとともにグループ一体となった事業運営を強化してまいります。同時に、グローバル化の一層の推進に積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、中期計画で掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題の解決に取り組んでおります。

① ライフサイエンス事業の立て直し

機能性食品事業については、市場環境の急激な変化に対応するべく事業運営体制を強化するとともに、米国プラントの有効活用を図り、競争優位となるコストの実現に取り組みます。加えて、差別化製品・新製品の戦力化を加速させてまいります。医薬

バルク・中間体については、新規開発品の戦力化を、医療機器につきましては、継続的な新規デバイスの開発および市場投入により収益力向上を図ってまいります。

② 研究開発の成果の実現

21世紀の成長分野と目される環境・情報・健康・安全に関する分野で当社グループの技術が活きる分野を絞り込み、新規事業化の検討を進めてまいります。また、新規事業開発を加速すべく事業部門と一体となった事業開発体制を構築、強化してまいります。

③ 現有事業の競争力強化

現有事業については、収益力強化に向けた見直しを継続的に実施してまいります。事業競争力確保に向けては、事業開発機能をはじめとした研究開発力の強化により現有事業周辺での業容の拡大を図ります。併行して、製造会社の基本である生産技術力の向上、トータルコスト競争力の強化、および関係会社を含む各生産拠点のインフラ整備を、グループを挙げて強力に進めてまいります。

④ 事業領域の拡大

事業拡大に向けて、当社と関係会社が一体となった製品開発、積極的な海外展開に取り組むとともに、その土台となる基盤の整備を進めてまいります。特に、米国市場での事業拡大に向けた体制や運営を見直し、整備してまいります。

⑤ 原油価格高騰への対応

石油化学原料価格の急激な高騰に対しましては、製品価格の是正、原料ソースの多様化、当社グループが一体となったトータルコスト改善計画の一層の推進、に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

モディファイヤー事業に関する米国司法省の調査は、当社や当社の子会社に対する嫌疑が晴れ、すでに終了しています。この調査に関連して提起されている民事訴訟についても終息に向かうものと当社は考えています。欧州においては、2003年の立入調査後、当局から何らの追加調査もないまま現在に至っています。わが国では公正取引委員会における審判手続きが継続中です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の業績の概況

当中間期の世界経済は、中国経済が引き続き高成長を続けるとともに、米国、欧州経済も底堅く推移しました。

わが国経済は、原油高騰に伴う原燃料高の影響はあるものの、企業の旺盛な設備投資と個人消費の回復に支えられ、景気は拡大基調で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは、経営目標の達成に向けて、重点戦略分野への経営資源の投入、海外展開の強化に加えて、コスト改善や価格修正などによる採算の改善に取り組んでまいりましたが、ライフサイエンス事業における急激な環境変化の影響を大きく受ける結果となりました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は2,326億4千4百万円（前年同期比3.1%増）で増収となりましたが、営業利益178億2千3百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益184億8千6百万円（前年同期比17.1%減）といずれも減益となりました。

また、特別利益として子会社株式売却益27億2千5百万円、特別損失として発泡ポリオレフィン事業の固定資産に係る減損損失18億3千8百万円をそれぞれ計上した結果、中間純利益は、120億2千万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、当中間期の単独の業績は、売上高1,464億2千9百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益130億8百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益163億2千8百万円（前年同期比10.1%減）、中間純利益は113億9百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

②セグメント別の状況

（化成品事業）

塩ビ系特殊樹脂については、海外を中心に好調な販売が続きました。また、か性ソーダは需給が引き締まり採算の改善が進みました。一方で、塩化ビニールは、採算の確保に努めましたが、原燃料価格高騰の影響を吸収するには至りませんでした。この結果、当セグメントの売上高は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期に及びませんでした。

（機能性樹脂事業）

モディファイヤーについては、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、欧州、アジアで販売数量が増加したことに加え、採算の改善も進捗しました。また、変成シリコーンポリマーは、欧米を中心に販売数量が増加しました。この結果、当セグメントは売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

（発泡樹脂製品事業）

発泡スチレン樹脂については、コスト削減や価格修正に注力しましたが、原料価格高騰の影響が大きく採算改善には至りませんでした。発泡ポリオレフィンについては、主に、米国での販売不振に原燃料価格高騰の影響が加わり、前年同期比で減益となりました。この結果、当セグメントは前年同期比で増収、減益となりました。

(食品事業)

食品については、販売会社の機能を活かして、新規販路の拡大に努めるとともに、コスト改善など競争力の強化に取り組みましたが、製パン・製菓業界向け販売は、依然として低調に推移しました。また、原料油脂および乳原料の上昇もあり、売上高は前年同期比増収となりましたが、利益は、前年同期を下回りました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、血液浄化システムとカテーテル類の販売が堅調に推移し、増収、増益となりました。一方、医薬バルク・中間体は既存品の販売が増加したものの、開発品が販売減となったため、増収は確保したものの減益となりました。機能性食品素材は、コエンザイム Q10 の競合激化により売上高、採算ともに大幅に悪化し、減収、減益となりました。以上の結果、当セグメントの売上高、利益はともに前年同期を下回りました。

(エレクトロニクス事業)

超耐熱性ポリイミドフィルムの出荷は、IT 製品が好調に推移したことから前年同期を上回り、液晶関連製品についても販売が増加しました。また、太陽電池も欧州向け輸出が引き続き堅調に推移する中、生産性の向上等も寄与し増益となりました。以上の結果、当セグメントは売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

(合成繊維事業、その他事業)

合成繊維については、原料価格が高騰する中、採算確保を図るべく高付加価値品の生産、販売に注力した結果、減収ながら前年同期並みの利益を確保しました。一方、その他事業は、エンジニアリング受注工事の減に加え、連結子会社を売却した影響もあり減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期を下回りましたが、利益は前年同期並みとなりました。

(海外売上高)

当中間期の海外売上高は、輸出は前年同期並みに留まったものの、海外子会社の売上高が、欧州における機能性樹脂の増加を主要因として伸張し、前年同期比 4.1% 増の 835 億 9 千 9 百万円となりました。この結果、海外売上高比率は、35.9% と前年同期 (35.6%) を上回りました。

③ 通期の業績見通し

米国経済については、減速傾向が明らかとなる中で、軟着陸をさぐる動きが続くものと予想されます。また、高成長を維持してきた中国経済も米国経済の減速を受

けて輸出が鈍化するなどの変化が現れることも考えられます。

わが国経済は、設備投資と輸出の増加に牽引され、景気拡大局面が続いていますが、世界的なIT・デジタル分野の在庫調整が予想される中で、米国経済など海外の経済環境変化の影響により、景気拡大が阻害される懸念もあります。

通期の業績見通しは、次のとおりです。

a. 連結業績見通し

売上高	4,800	億円	(H18年3月期比	3.4%増)
経常利益	390	億円	(H18年3月期比	18.3%減)
当期純利益	240	億円	(H18年3月期比	14.6%減)

b. 単独業績見通し

売上高	3,030	億円	(H18年3月期比	3.1%増)
経常利益	335	億円	(H18年3月期比	15.7%減)
当期純利益	220	億円	(H18年3月期比	10.1%減)

上記の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定な要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、下期の為替相場については、主な通貨である米ドルについては、為替レートを117円/米ドル、ユーロについては147円/ユーロと想定しています。

(2) 財政状態

①資産、負債、純資産の状況

当中間期末の総資産は、設備投資により有形固定資産が増加するとともに、売上高増により運転資産が増加したこともあり、前期末に比べて113億8千3百万円増の4,645億4千1百万円となりました。一方、ROA（総資産経常利益率）は8.1%となり前期（11.2%）を下回りました。

当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比し55億6千1百万円増加し514億3千万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などによって2,690億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.7%、D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）は0.19となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは147億5千6百万円で、主な内容は税金等調整前当期純利益193億7千4百万円、減価償却費115億4千9百万円、法

人税等の支払額マイナス 106 億 3 千 7 百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、モディファイヤー生産設備能力増強工事などの有形固定資産の取得 181 億 6 千 7 百万円の支出などによりマイナス 163 億 7 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得などを行ないましたが、短期借入の実施により 11 億 9 千 6 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、253 億 2 千 9 百万円となり前期末に比べて 2 億 8 千 5 百万円増加しました。

③財政状態に関する指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	50.2%	52.2%	56.4%	57.5%	56.7%
時価ベースの 自己資本比率	53.6%	93.3%	103.5%	107.2%	82.6%
債務償還年数	1.9	1.7	1.1	1.0	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	23.9	26.9	35.1	44.6	22.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、平成 18 年 9 月 30 日時点において、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①事業のグローバル化に伴うリスク（為替変動、海外事業展開）

当社グループは、経営戦略のひとつとしてグローバル化の推進を掲げており、当中間期の海外売上高比率は35.9%に達しています。海外における事業活動には、予期できない法律、規制、税制などの変更や移転価格税制による課税、テロ・戦争などによる社会的、政治的混乱などのリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が生じる可能性があります。また、為替レートの変動が、当社グループの業績に重要な影響をあたえる構造となっていることから、当社グループとしては、このリスクを最小化することを目的として、輸出入取引については必要な範囲で為替予約などのヘッジ策を講じております。しかしながら、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響をこうむる可能性があります。

②原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループは、原燃料の調達にあたっては中長期の契約とスポット市場での購入を組み合わせ最も有利な調達を行なう体制を構築しておりますが、その多くは国際市況商品であることから、予想を超えて急激に購入価格が変動した場合、価格上昇分についてコストダウン、価格転嫁などによって吸収することができないリスクがあります。特に、塩ビ・ソーダ、モディファイヤー、食品などは石化原料、燃料、原料油脂などの価格動向によっては、業績に大きな影響が生じる可能性があります。

③製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク

当社グループは、安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に万全の対策を講じております。加えて、万一製品事故が発生した場合に備えることを目的に当社グループ全体をカバーする賠償責任保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ品質問題などによる大規模な製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループは安全を最優先に保安防災に取り組んでおりますが、想定外の産業事故や地震などの大規模災害により主要な製造設備が損壊し、財物保険のカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。このような状態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響がおよぶ可能性があります。

④知的財産権の保護に係るリスク

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略を取っております。しかしながら、グローバル化や情報技術の進展などにより、開発した技術やノウハウなどが外部へ流出するリスクや、当社の知的財産権の供与および他社の知的財産権の使用などに関して係争が発生するリスクを完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの競争力が低下し経営

成績および財務状況に重大な影響が生じる可能性があります。

⑤環境関連規制の影響

当社グループは、企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境関連規制は年々強化される方向にあり、規制の内容によっては製品などの製造、保管、処分などに関連する費用が発生し当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

⑥訴訟などに係るリスク

当社グループは、コンプライアンス経営を重視し、法令および社会的ルールの遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外事業に関連して、訴訟、行政措置などの対象となるリスクがあり、重要な訴訟などが提起された場合、当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

⑦その他

製品市況の変動、法的規制の変更、研究開発テーマの遅延、技術革新などが当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	31,535	23,135	23,088
受取手形及び売掛金	105,421	117,394	110,634
有価証券	3,183	4,163	4,193
たな卸資産	49,584	58,693	54,553
繰延税金資産	3,983	5,052	4,591
その他	8,401	10,000	9,242
貸倒引当金	△ 393	△ 363	△ 340
流動資産合計	201,716	218,075	205,964
II 固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	48,391	51,994	49,485
機械装置及び運搬具	54,366	61,846	60,713
土地	21,071	22,933	22,965
建設仮勘定	10,070	17,214	6,811
その他	3,893	4,103	4,168
有形固定資産合計	137,793	158,093	144,144
無形固定資産	2,788	2,946	2,977
投資その他の資産			
投資有価証券	67,118	74,934	82,828
繰延税金資産	177	1,380	825
その他	13,132	9,439	17,469
貸倒引当金	△ 810	△ 329	△ 528
投資損失引当金	△ 521	—	△ 521
投資その他の資産合計	79,095	85,425	100,073
固定資産合計	219,678	246,465	247,194
資産合計	421,394	464,541	453,158

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	58,916	68,453	60,734
短期借入金	11,508	25,196	19,532
未払金	24,059	24,520	24,218
未払費用	9,062	9,871	8,623
未払法人税等	8,749	8,077	10,967
未払消費税等	695	319	791
その他	3,854	2,197	1,721
流動負債合計	116,845	138,636	126,588
II 固定負債			
社債	15,000	15,000	15,000
長期借入金	16,907	11,233	11,337
繰延税金負債	4,356	8,450	11,143
退職給付引当金	18,992	17,996	18,642
役員退職慰労引当金	860	863	950
その他	3,047	3,323	3,094
固定負債合計	59,164	56,866	60,168
負債合計	176,010	195,502	186,756
(少数株主持分)			
少数株主持分	5,431	—	5,667
(資本の部)			
I 資本金	33,046	—	33,046
II 資本剰余金	34,855	—	34,856
III 利益剰余金	164,693	—	177,758
IV その他有価証券評価差額金	21,794	—	30,236
V 為替換算調整勘定	△ 4,207	—	△ 2,809
VI 自己株式	△ 10,230	—	△ 12,353
資本合計	239,953	—	260,735
負債、少数株主持分及び資本合計	421,394	—	453,158

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	—	33,046	—
資本剰余金	—	34,857	—
利益剰余金	—	184,948	—
自己株式	—	△ 13,405	—
株主資本合計	—	239,447	—
II 評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金	—	25,909	—
繰延ヘッジ損益	—	△ 1	—
為替換算調整勘定	—	△ 2,147	—
評価・換算差額等合計	—	23,760	—
III 少数株主持分	—	5,830	—
純資産合計	—	269,038	—
負債純資産合計	—	464,541	—

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	225,592	232,644	7,052	464,310
II 売上原価	160,040	168,248	8,208	328,508
売上総利益	65,552	64,395	△ 1,156	135,801
III 販売費及び一般管理費	43,688	46,572	2,883	88,195
営業利益	21,863	17,823	△ 4,040	47,606
IV 営業外収益	(2,084)	(2,500)	(416)	(4,087)
受取利息	56	75	19	173
受取配当金	450	529	78	733
投資有価証券売却益	279	919	640	676
為替差益	507	603	96	1,416
持分法による投資利益	18	17	△ 1	22
その他	771	353	△ 417	1,065
V 営業外費用	(1,634)	(1,836)	(202)	(3,976)
支払利息	550	659	109	1,070
機械装置等除却損	682	711	29	1,626
その他	401	465	63	1,279
経常利益	22,313	18,486	△ 3,826	47,718
VI 特別利益	(-)	(2,725)	(2,725)	(-)
子会社株式売却益	-	2,725	2,725	-
VII 特別損失	(2,451)	(1,838)	(△ 613)	(2,451)
減損損失	-	1,838	1,838	-
環境対策費用	2,451	-	△ 2,451	2,451
税金等調整前中間 （当期）純利益	19,861	19,374	△ 486	45,266
法人税、住民税及び事業税	8,288	7,661	△ 626	17,891
法人税等調整額	△886	△598	287	△1,153
少数株主利益	189	290	100	427
中間（当期）純利益	12,269	12,020	△ 248	28,099

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	34,854	34,854
II 資本剰余金増加高	(0)	(1)
自己株式処分差益	0	1
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	34,855	34,856
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	155,149	155,149
II 利益剰余金増加高	(12,962)	(28,793)
中間(当期)純利益	12,269	28,099
連結子会社の増加による増加高	693	693
III 利益剰余金減少高	(3,418)	(6,184)
配当金	2,777	5,543
役員賞与	139	139
連結子会社の増加による減少高	500	500
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	164,693	177,758

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	33,046	34,856	177,758	△ 12,353	233,308
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,754		△ 2,754
役員賞与の支給（注）			△ 140		△ 140
中間純利益			12,020		12,020
連結子会社の増加による 剰余金の減少			△ 1,934		△ 1,934
自己株式の取得				△ 1,053	△ 1,053
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	0	7,190	△ 1,051	6,138
平成18年9月30日残高	33,046	34,857	184,948	△ 13,405	239,447

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	30,236	—	△ 2,809	27,426	5,667	266,402
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 2,754
役員賞与の支給（注）						△ 140
中間純利益						12,020
連結子会社の増加による 剰余金の減少						△ 1,934
自己株式の取得						△ 1,053
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 4,327	△ 1	662	△ 3,665	163	△ 3,502
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 4,327	△ 1	662	△ 3,665	163	2,636
平成18年9月30日残高	25,909	△ 1	△ 2,147	23,760	5,830	269,038

（注）前期決算の定時株主総会における利益処分によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	19,861	19,374	45,266
減価償却費	10,466	11,549	22,435
退職給付引当金の減少額	△ 173	△ 605	△ 540
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 127	29	△ 462
受取利息及び受取配当金	△ 507	△ 605	△ 907
支払利息	550	659	1,070
固定資産処分損	456	714	1,121
子会社株式売却益	-	△ 2,725	-
減損損失	-	1,838	-
環境対策費用	2,451	-	2,451
持分法による投資利益	△ 18	△ 17	△ 22
売上債権の増減額（増加：△）	1,368	△ 8,770	△ 2,986
たな卸資産の増加額	△ 957	△ 3,615	△ 5,387
仕入債務の増加額	595	8,040	1,795
その他	1,581	△ 474	△ 324
小計	35,547	25,393	63,509
利息及び配当金の受取額	517	646	913
利息の支払額	△ 530	△ 645	△ 1,062
法人税等の支払額	△ 8,518	△ 10,637	△ 15,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,015	14,756	47,402
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 900	-	△ 1,900
有価証券の売却等による収入	3,836	300	3,870
有形固定資産の取得による支出	△ 11,288	△ 18,167	△ 30,236
無形固定資産の取得による支出	△ 416	△ 385	△ 912
投資有価証券の取得による支出	△ 185	△ 1,938	△ 2,958
投資有価証券の売却等による収入	2,693	1,249	3,364
連結子会社株式の取得による支出	△ 2	△ 48	△ 52
連結子会社株式の売却による収入	-	2,854	-
貸付による支出	△ 2,269	△ 419	△ 5,704
貸付金の回収による収入	166	171	138
その他	347	77	△ 715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,019	△ 16,307	△ 35,105
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少：△）	△ 894	5,409	△ 43
長期借入による収入	900	319	2,550
長期借入金の返済による支出	△ 1,540	△ 618	△ 2,022
社債の償還による支出	△ 5,000	-	△ 5,000
配当金の支払額	△ 2,777	△ 2,754	△ 5,543
少数株主への配当金の支払額	△ 100	△ 108	△ 185
自己株式の取得による支出	△ 1,833	△ 1,053	△ 3,958
自己株式の売却による収入	3	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,244	1,196	△ 14,198
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	58	115	309
V. 現金及び現金同等物の増加額（減少：△）	7,810	△ 238	△ 1,591
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	25,521	25,044	25,521
VII. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	1,115	523	1,115
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	34,447	25,329	25,044

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	31,535	23,135	23,088
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 103	△ 162	△ 100
有価証券勘定	3,183	4,163	4,193
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 169	△ 1,806	△ 2,137
現金及び現金同等物	34,447	25,329	25,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53 社

(2) 主要な連結子会社の名称

カネカベルギーN.V.、カネカテキサス Corp.、カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd.、カネカ食品販売(株)、東京カネカ食品販売(株)ほか 48 社。

(3) 新規

カネカニューヨークホールディングカンパニー, Inc.、カネカニュートリエンツ L.P.、カネカファンクショナルフーズ LLC、カネカアメリカ LLC、カネカファーマアメリカ LLC…重要性が増加したため、連結の範囲に含めることと致しました。

(4) 除外

カネカハイテックマテリアルズ Inc. …カネカテキサス Corp. との合併により連結の範囲から除外しました。

旭ホームズ(株) …株式売却により連結の範囲から除外しました。

(5) その他の子会社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、イビデン樹脂(株)ほか 1 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd.、蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華纖維有限公司、太陽油脂(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

製品・商品……………主として総平均法(月次)による原価法

原材料・仕掛品……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）

ヘッジ対象……………相場変動等により損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないもので取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は263,209百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結 会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	403,400百万円	419,330百万円	412,950百万円
2. 偶発債務			
保証債務	442百万円	193百万円	421百万円
受取手形割引高	1,054百万円	923百万円	1,038百万円
受取手形裏書譲渡高	11百万円	60百万円	44百万円

（中間連結損益計算書関係）

減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
カネカテキサス Corp. ジャクソン工場 (米国ミシガン州)	自動車バンパー 製造設備	機械装置、建物等	1,838百万円

当社グループは、主に当社の事業部単位により資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。

カネカテキサス Corp. ジャクソン工場の自動車バンパー製造設備について、将来のキャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を全額減損処理し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置1,383百万円、建物447百万円、その他7百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	357,612,418	-	-	357,612,418
合計	357,612,418	-	-	357,612,418
自己株式				
普通株式(注)	13,346,454	1,028,774	2,182	14,373,046
合計	13,346,454	1,028,774	2,182	14,373,046

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は主に市場買付によるものであり、減少株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,754百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,745 百万円	利益 剰余金	8円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	42,248	35,612	33,732	52,792	22,544	23,276	15,385	225,592	—	225,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,140	149	776	4	—	—	4,260	6,332	(6,332)	—
計	43,388	35,762	34,509	52,797	22,544	23,276	19,646	231,925	(6,332)	225,592
営業費用	41,207	30,222	34,055	50,501	14,456	18,789	18,418	207,651	(3,922)	203,729
営業利益	2,181	5,540	453	2,296	8,087	4,487	1,227	24,274	(2,410)	21,863

(2) 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	44,364	40,479	35,375	53,841	20,867	26,343	11,373	232,644	—	232,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,091	143	653	5	—	—	2,535	4,430	(4,430)	—
計	45,455	40,622	36,029	53,847	20,867	26,343	13,909	237,074	(4,430)	232,644
営業費用	43,454	33,970	36,410	51,960	17,333	20,932	12,717	216,779	(1,958)	214,821
営業利益	2,001	6,652	△381	1,886	3,533	5,410	1,192	20,295	(2,471)	17,823

(3) 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	87,922	73,190	68,304	107,567	49,147	47,159	31,016	464,310	—	464,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,282	301	1,384	9	—	—	6,879	10,856	(10,856)	—
計	90,205	73,492	69,689	107,576	49,147	47,159	37,895	475,167	(10,856)	464,310
営業費用	84,628	61,504	69,559	102,859	30,196	38,329	35,374	422,452	(5,748)	416,703
営業利益	5,577	11,987	129	4,717	18,951	8,830	2,521	52,715	(5,108)	47,606

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 等
化 成 品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機 能 性 樹 脂	モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発 泡 樹 脂 製 品	押出發泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
食 品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品（バルク・中間体）、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維（カネカロン）、エンジニアリング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,357百万円、当中間連結会計期間 2,577百万円、前連結会計年度 4,983百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高	190,031	35,560	225,592	—	225,592
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	5,731	1,803	7,534	(7,534)	—
計	195,763	37,364	233,127	(7,534)	225,592
営 業 費 用	174,133	34,767	208,901	(5,172)	203,729
営 業 利 益	21,629	2,596	24,225	(2,362)	21,863

(2) 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高	185,741	46,902	232,644	—	232,644
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	12,639	2,819	15,458	(15,458)	—
計	198,381	49,722	248,103	(15,458)	232,644
営 業 費 用	180,621	47,013	227,635	(12,814)	214,821
営 業 利 益	17,759	2,708	20,467	(2,644)	17,823

(3) 前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高	389,844	74,465	464,310	—	464,310
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	12,204	4,458	16,662	(16,662)	—
計	402,049	78,924	480,973	(16,662)	464,310
営 業 費 用	354,841	73,446	428,288	(11,584)	416,703
営 業 利 益	47,207	5,477	52,685	(5,078)	47,606

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北 米…米国

欧 州…ベルギー

ア ジ ア…マレーシア、シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,357百万円、当中間連結会計期間 2,577百万円、前連結会計年度 4,983百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	31,366	23,541	21,373	4,058	80,339
II 連結売上高					225,592
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	10.4	9.5	1.8	35.6

(2) 当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	33,223	21,658	23,476	5,241	83,599
II 連結売上高					232,644
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	9.3	10.1	2.2	35.9

(3) 前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	64,493	49,652	45,747	9,389	169,282
II 連結売上高					464,310
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	10.7	9.9	2.0	36.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、韓国、台湾

北米 : 米国、メキシコ

欧州 : ベルギー、英国

その他の地域 : オーストラリア、トーゴ

② リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

③ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 平成17年9月30日			当中間連結会計期間 平成18年9月30日			前連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	16,898	53,758	36,860	19,345	63,230	43,885	19,065	70,225	51,160
(2) 債券									
国債・地方債等	642	644	1	300	300	0	600	600	0
社債	—	—	—	1,006	1,006	△ 0	1,009	1,008	△ 0
その他	26	26	0	500	499	△ 0	526	527	1
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,567	54,429	36,862	21,152	65,036	43,884	21,202	72,363	51,161

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式及び関連会社株式	4,860	2,698	4,947
(3) その他有価証券			
非上場株式	7,236	7,987	7,142
公社債投資信託	3,014	2,356	2,056
その他	761	1,017	512

④ デリバティブ

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	増減率 (%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
化成品	32,027	36,332	13.4	69,085
機能性樹脂	35,097	37,576	7.1	74,096
発泡樹脂製品	24,683	28,819	16.8	55,738
食品	26,004	26,428	1.6	52,929
ライフサイエンス	21,990	20,824	△ 5.3	46,408
エレクトロニクス	21,596	23,780	10.1	42,811
合成繊維、その他	12,507	9,420	△ 24.7	26,642
合計	173,909	183,182	5.3	367,713

(注) 1. 生産金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	増減率 (%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
化成品	42,248	44,364	5.0	87,922
機能性樹脂	35,612	40,479	13.7	73,190
発泡樹脂製品	33,732	35,375	4.9	68,304
食品	52,792	53,841	2.0	107,567
ライフサイエンス	22,544	20,867	△ 7.4	49,147
エレクトロニクス	23,276	26,343	13.2	47,159
合成繊維、その他	15,385	11,373	△ 26.1	31,016
合計	225,592	232,644	3.1	464,310